

参考資料(2016年度 第1四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期)	1
	エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期)	4
	ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	5
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	6
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资	7
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 当初計画)	9
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 当初計画)	10
	ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 当初計画)	11
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资	12

実績編

連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位: 億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減		備考
売上高	3,757	4,873	▲ 1,116	▲ 22.9%	都市ガス▲915(単価減)、エネルギー関連▲211(LNG販売▲91)、電力▲23、その他+16(情報処理+18)
営業利益	471	945	▲ 474	▲ 50.2%	都市ガス▲375、エネルギー関連▲42(LNG販売▲30)、電力▲30
経常利益	472	933	▲ 461	▲ 49.5%	為替差損益+4(+2←▲2)、受取配当金+4(13←9)
親会社株主に帰属する当期純利益	391	734	▲ 343	▲ 46.6%	投資有価証券売却益+29(29←0)

総資産 ※	20,880	22,515	▲ 1,635	▲ 7.3%	現金及び預金▲846、受取手形及び売掛金▲537
自己資本 ※	10,717	11,002	▲ 285	▲ 2.6%	自己株式市場買付▲404、配当金▲143、当期純利益+391
自己資本比率 ※ (%)	51.3%	48.9%	2.4	—	総資産の減少率(▲7.3%)に対し、自己資本の減少率(▲2.6%)が小さかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.17	0.22	▲ 0.05	—	
有利子負債残高 ※	6,729	7,157	▲ 428	▲ 6.0%	東京ガス▲335、TGルート▲32、東京ガスリース▲15
親会社株主に帰属する当期純利益	391	734	▲ 343	▲ 46.6%	
減価償却(*1・2)	392	333	59	17.8%	東京ガス+55
営業キャッシュ・フロー(*3)	784	1,067	▲ 283	▲ 26.5%	
設備投資(*1)	389	349	40	11.2%	
1株当たり当期純利益 (円/株)	16.71	30.31	▲ 13.60	▲ 44.9%	親会社株主に帰属する当期純利益減(▲343)により下落
1株当たり純資産 ※ (円/株)	466.52	460.35	6.17	1.3%	

FY15 1Q数値は、P/L項目は前年同四半期数値を表示、B/S項目は前期末(2016年3月末)数値を表示(※印付き項目)

(*1)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*2)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 1Q	FY15 1Q	増減		FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
エンジニアリングソリューション	238	288	▲ 50	▲17.5%	3	3	0	▲2.0%
器具	278	332	▲ 54	▲16.1%	1	17	▲ 16	▲89.6%
ガス工事	86	82	4	4.4%	▲ 1	▲ 1	0	-
LNG販売	231	322	▲ 91	▲28.1%	40	70	▲ 30	▲43.3%
LPG等	65	84	▲ 19	▲22.7%	2	1	1	68.3%
産業ガス等	44	52	▲ 8	▲13.7%	2	3	▲ 1	▲22.7%
建設	140	113	27	23.3%	▲ 2	▲ 4	2	-

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : エネルギーサービス原価減による利益増も、基地建設減による売上減、利益減
 器具 : ガスター影響（売上▲36、利益▲3）、器具メンテナンス費用引当による利益減
 LNG販売 : 販売量増も販売単価減による売上減、スライド差による利益減

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 1Q	FY15 1Q	増減		FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
船舶	43	46	▲ 3	▲8.2%	1	4	▲ 3	▲62.9%
情報処理サービス	60	42	18	42.6%	▲ 2	▲ 1	▲ 1	-
クレジット・リース	33	33	0	▲1.7%	2	2	0	▲10.3%

（主な増減要因）

- 船舶 : 運賃収入減による売上減、利益減
 情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増、委託作業費等増加による利益減

主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			差異理由
		FY16 1Q	FY15 1Q	増減	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
連結		3,757	4,873	▲ 1,116	471	945	▲ 474	
都市ガス他(※)東京ガス		3,319	4,367	▲ 1,048	392	849	▲ 457	
電力セグメント	ニジオ	227	250	▲ 23	19	21	▲ 2	電力販売単価減による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	238	292	▲ 54	3	4	▲ 1	エネルギーサービス原価減による利益増も 基地建設減による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	キャプティ	122	98	▲ 24	▲ 1	▲ 3	▲ 2	ガスターからの空調事業譲受による売上増
不動産セグメント	東京ガス都市開発	57	59	▲ 2	15	14	▲ 1	施設管理業務移管による売上減、減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京ILXソリューションズ	43	46	▲ 3	1	4	▲ 3	運賃収入減による売上減、利益減
その他連結子会社		579	725	▲ 146	24	52	▲ 28	・（TGプルート）販売単価減による売上減、利益減 ・（TGバーネット）販売単価減、販売量減による売上減、利益増 ・（ガスター）連結除外による売上減、利益減
連結子会社計		1,266	1,470	▲ 204	61	92	▲ 31	

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「不動産」・「その他」あり。

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
総売上高	3,319	4,367	▲ 1,048	▲ 24.0%
営業利益	392	849	▲ 457	▲ 53.8%
経常利益	432	906	▲ 474	▲ 52.3%
当期純利益	649	736	▲ 87	▲ 11.8%

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
料金によるスライド回収	▲ 383	562	▲ 945	
原料費の増加分	▲ 515	132	▲ 647	
差し引き	132	430	▲ 298	

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
原油価格	41.09	59.59	▲ 18.50	\$/bbl
為替レート	108.16	121.43	▲ 13.27	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
製品売上高(ガス売上高)	2,496	3,392	▲ 896	▲ 26.4%
営業用				
原材料費	1,030	1,652	▲ 622	▲ 37.7%
(粗利)	(1,466)	(1,740)	(▲ 274)	(▲ 15.7%)
諸給与	270	214	56	26.0%
諸経費	564	556	8	1.4%
減価償却費	293	243	50	20.5%
LNG受託加工費	▲ 10	▲ 11	1	-
計	2,147	2,655	▲ 508	▲ 19.1%
営業雑収支				
受注工事収支	▲ 1	▲ 2	1	-
器具販売等収支	24	33	▲ 9	▲ 26.1%
附帯事業収支	21	81	▲ 60	▲ 73.3%
営業利益	392	849	▲ 457	▲ 53.8%
営業外収支	40	57	▲ 17	▲ 29.6%
経常利益	432	906	▲ 474	▲ 52.3%
特別利益	317	0	317	-
特別損失	0	0	0	-
法人税等	101	170	▲ 69	▲ 40.5%
当期純利益	649	736	▲ 87	▲ 11.8%

数量・料金構成差+56億円、単価差▲952億円

数量・原料構成差+19億円、単価差▲641億円(為替影響▲102、油価影響▲545他)

数量・構成差+37億円、単価差▲311億円

数理計算上の差異+54億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増他

器具メンテナンス引当▲4億円 他

LNG販売▲30億円、電力販売▲27億円 他

関係会社受取配当金▲16億円 他

資産売却益163億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)154億円

諸経費

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
修繕費	75	76	▲ 1	▲ 1.0%
消耗品費	35	32	3	8.5%
賃借料	47	46	1	1.9%
委託作業費	170	162	8	4.6%
租税課金	104	115	▲ 11	▲ 9.4%
需要開発費	32	36	▲ 4	▲ 9.9%
その他	101	89	12	13.5%

各種委託費増 他

売上高減に伴う事業税減 他

経年ガス導管対策に伴う除却費増 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	FY16 1Q実績	FY15 1Q実績	増減				
					億円	百万m ³	
家庭用	1,144	1,383	▲ 239	▲ 17.3%	数量差	21	14
					うち気温影響	8	6
					スライド	▲ 254	-
					その他差異	▲ 6	-
業務用・工業用・卸供給	1,352	2,009	▲ 657	▲ 32.7%	数量差	35	55
					うち気温影響	▲ 1	▲ 2
					スライド	▲ 691	-
					その他差異	▲ 1	-
計	2,496	3,392	▲ 896	▲ 26.4%	数量差	56	69
					うち気温影響	7	4
					スライド	▲ 945	-
					その他差異	▲ 7	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響		スライド	▲ 945	▲ 896
		7	その他	▲ 7	
		56		▲ 952	
原材料費	うち気温影響		スライド	▲ 647	▲ 622
		2	その他	6	
		19		▲ 641	
粗利	うち気温影響		スライド	▲ 298	▲ 274
		5	その他	▲ 13	
		37		▲ 311	

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	FY16 1Q	FY15 4Q	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
	2016年6月 実績(a)	2016年3月 実績(b)	
民生用コージェネ	574	573	1
産業用コージェネ	1,277	1,277	0
発電専用	3,761	3,755	6
合計	5,612	5,605	7

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY16 1Q実績	FY15 1Q実績	増減	増減率
エネファーム	3,648	3,716	▲ 68	▲ 1.8%

(16年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY16 1Q実績	FY16計画	年間進捗率
エネファーム	3,648	18,600	19.6%

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	391	734	▲ 343	▲46.6%
減価償却*	392	333	59	17.8%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	784	1,067	▲ 283	▲26.5%

個別実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
当期純利益	649	736	▲ 87	▲11.8%
減価償却*	307	252	55	21.9%
営業CF (当期純利益+減価償却)	956	988	▲ 32	▲3.2%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
製造設備	22	43	▲ 21	▲49.2%
供給設備	175	197	▲ 22	▲10.7%
業務設備他	57	23	34	150.5%
東京ガス 計	256	264	▲ 8	▲2.8%
連結子会社設備投資	145	90	55	61.4%
調整額	▲ 12	▲ 5	▲ 7	—
合計	389	349	40	11.2%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲21億円

供給設備 : 安定供給関連他▲22億円

業務設備他 : 不動産、IT、その他業務設備他+34億円

連結子会社 : 東京エルエヌジータンカー他 増

投融资実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 1Q	FY15 1Q	増減	
投融资	0	26	▲ 26	▲96.5%
回収	4	4	0	0.0%
相殺後	▲ 4	22	▲ 26	—

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.05	45.00	44.02	\$/bbl
為替レート	106.58	105.00	105.79	円/\$
	当初計画			
	上期	下期	年度	
原油価格	35.00	40.00	37.50	\$/bbl
為替レート	115.00	115.00	115.00	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	8.05	5.00	6.52	\$/bbl
為替レート	▲ 8.42	▲ 10.00	▲ 9.21	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	20	9	0	29
原料	20	21	3	44
粗利	0	▲ 12	▲ 3	▲ 15

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	10	11	3	24
原料	10	11	11	32
粗利	0	0	▲ 8	▲ 8

連結 主要決算数値(見通し 対 当初計画)

(単位：億円)

	見通し	当初	増減		備考
売上高	15,910	15,810	100	0.6%	都市ガス+45(売上単価増)、電力+40(販売量増等) 他
営業利益	480	480	0	0.0%	
経常利益	400	400	0	0.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	350	350	0	0.0%	
総資産	21,880	22,270	▲ 390	▲ 1.8%	
自己資本	10,020	10,220	▲ 200	▲ 2.0%	
自己資本比率 (%)	45.8%	45.9%	▲ 0.1%	-	
総資本回転率 (回転)	0.72	0.71	0.01	-	
ROA(*1) (%)	1.6%	1.6%	0.0%	-	
ROE(*1) (%)	3.3%	3.3%	0.0%	-	
有利子負債残高	7,800	7,870	▲ 70	▲ 0.9%	
D/Eレシオ	0.78	0.77	0.01	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	350	350	0	0.0%	
減価償却(*2・3)	1,650	1,650	0	0.0%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,000	2,000	0	0.0%	
設備投資(*2)	2,480	2,480	0	0.0%	
TEP	▲ 228	▲ 359	131	-	
(WACC)	3.4%	3.4%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	15.16	15.01	0.15	1.0%	
1株当たり純資産 (円/株)	436.39	446.27	▲ 9.88	▲ 2.2%	
総分配性向(*5)	(*6) -	-	-	-	

(*1)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)\div(n$ 年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(見通し 対 当初計画)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	見通し	当初計画	増減	
総売上高	13,930	13,770	160	1.2%
営業利益	260	280	▲ 20	▲ 7.1%
経常利益	340	400	▲ 60	▲ 15.0%
当期純利益	590	650	▲ 60	▲ 9.2%

	見通し	当初計画	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,286	▲ 2,396	110
原料費の増加分	▲ 2,206	▲ 2,310	104
差し引き	▲ 80	▲ 86	6

	見通し	当初計画	増減
原油価格	44.02	37.50	6.52 \$/bbl
為替レート	105.79	115.00	▲ 9.21 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減		
製品売上高(ガス売上高)	9,980	9,940	40	0.4%	
営業費用	原材料費	4,937	4,860	77	1.6%
	(粗利)	(5,043)	(5,080)	(▲ 37)	(▲ 0.7%)
	諸給与	1,105	1,105	0	0.0%
	諸経費	2,590	2,590	0	0.0%
	減価償却費	1,231	1,231	0	0.0%
	LNG受託加工費	▲ 41	▲ 41	0	-
	計	9,822	9,745	77	0.8%
受注工事収支	1	1	0	0.0%	
器具販売等収支	83	79	4	5.1%	
営業雑収支	84	80	4	5.0%	
附帯事業収支	18	5	13	260.0%	
営業利益	260	280	▲ 20	▲ 7.1%	
営業外収支	80	120	▲ 40	▲ 33.3%	
経常利益	340	400	▲ 60	▲ 15.0%	
特別利益	351	351	0	0.0%	
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	101	101	0	0.0%	
当期純利益	590	650	▲ 60	▲ 9.2%	

数量・料金構成差▲70億円、単価差+110億円

数量・原料構成差▲27億円、単価差+104億円(為替影響▲353、油価影響+447他)

数量・構成差▲43億円、単価差+6億円

詳細は下記参照

電力販売+11億円、LNG販売+1億円 他

関係会社受取配当金▲42億円 他

諸経費

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減	
修繕費	389	389	0	0.0%
消耗品費	158	158	0	0.0%
賃借料	186	186	0	0.0%
委託作業費	731	731	0	0.0%
租税課金	413	413	0	0.0%
需要開発費	233	233	0	0.0%
その他	480	480	0	0.0%

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 当初計画)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減		増減		
					億円	百万m ³	
家庭用	4,504	4,565	▲ 61	▲ 1.3%	数量差	▲ 108	▲ 75
					うち気温影響	▲ 75	▲ 63
					スライド	47	-
					その他差異	0	-
業務用・工業用・卸供給	5,476	5,375	101	1.9%	数量差	38	33
					うち気温影響	▲ 9	▲ 12
					スライド	63	-
					その他差異	0	-
計	9,980	9,940	40	0.4%	数量差	▲ 70	▲ 42
					うち気温影響	▲ 84	▲ 75
					スライド	110	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド	その他	
製品売上高	▲ 84		110	0	40
	▲ 70		110		
原材料費	▲ 35		104	0	77
	▲ 27		104		
粗利	▲ 49		6	0	▲ 37
	▲ 43		6		

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	350	350	0	0.0%
減価償却*	1,650	1,650	0	0.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,000	2,000	0	0.0%

個別（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
当期純利益	590	650	▲ 60	▲9.2%
減価償却*	1,289	1,289	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,879	1,939	▲ 60	▲3.1%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
製造設備	247	247	0	0.0%
供給設備	1,002	1,002	0	0.0%
業務設備他	519	519	0	0.0%
東京ガス 計	1,770	1,770	0	0.0%
連結子会社設備投資	740	740	0	0.0%
調整額	▲ 30	▲ 30	0	—
合計	2,480	2,480	0	0.0%

投融资見通し

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
投融资	299	299	0	0.0%
回収	15	15	0	0.0%
相殺後	284	284	0	0.0%

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。